⑶　未収附属病院収入	5,045,727		
徴収不能引当金（＊２）	△　590		
	5,045,137	5,045,137	—
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(4,230,657)	(4,503,495)	(272,837)
⑸　リース債務	(1,801,040)	(1,858,367)	(57,326)
⑹　ＰＦＩ債務	(979,040)	(1,009,391)	(30,351)
⑺　未払金	(7,358,631)	(7,358,631)	—

（＊１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注１）金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金及び金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

⑵　現金及び預金、及び⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保または保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑸　リース債務、及び⑹　ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引、ＰＦＩ取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注２）非上場株式（貸借対照表計上額０千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴　投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

Ｘ．賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

ⅩⅠ．退職給付関係

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

１．簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	315,336千円
退職給付費用	106,244千円
退職給付の支払額	△61,100千円
期末における退職給付引当金	360,479千円

２．退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	106,244千円

国立大学法人北海道教育大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北海道教育大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

北海道札幌市北区あいの里５条３丁目１番３号
国立大学法人北海道教育大学
学長　蛇穴　治夫

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：千円）

資産の部

Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		29,667,673
建物	22,669,703	
建物減価償却累計額	△　9,796,301	12,873,402
構築物	1,127,889	
構築物減価償却累計額	△　783,260	344,628
機械装置	29,163	
機械装置減価償却累計額	△　27,515	1,647
工具器具備品	2,186,810	
工具器具備品減価償却累計額	△　1,493,697	693,113
図書		2,966,933
美術品・収蔵品		230,094
車両運搬具	96,489	
車両運搬具減価償却累計額	△　69,031	27,458
有形固定資産合計		46,804,951
２　無形固定資産		
ソフトウェア		71,013
電話加入権		295
無形固定資産合計		71,309